

第8章 ガイドラインを適用した建設事例の実現のための広報活動

8.1 活動の概要

本プロジェクト参加者の中に、長年にわたって開発途上国との技術協力を携わってきた者が多い。それらの者には、日本の技術協力では、相手国への技術の伝達までを活動対象とし、その後の技術の活用は、相手国の責任とされることが多く、結果的に、伝達した技術が使われないままとなることが多いことを改善したいとの強い思いがある。このため、これまで作成した技術ガイドラインを適用した建設事例を実現するため、可能性のあると思われる多種多様な主体に適用の働きかけを続けてきた。ここでは、その概要について取りまとめる。

なお、これまでの働きかけは本章に後述のとおりそれぞれの課題があり、なかなか良い結果とならないものが多かったが、2025年度においては、下記①の公立の学校の校舎への適用、下記②の社会住宅建設を行っている民間デベロッパーの2件の有力な主体との調整を行うことができた。

8.2 主体別の活動概要

①DPWH(公共事業道路省):公立学校の校舎

フィリピンでは、児童数が多い一方校舎は不足気味で、2部制の授業が行われていたりする。そのため、校舎の建設が急務となっているが、予算の制約もあり、必ずしも十分ではない。また、これまでの校舎(現行の構造基準によるため、RCフレームにCHBを非構造壁として使用)は、地震の度に甚大な被害を受けており、構造安全性も求められている。

こうした中、2025年度には、校舎の設計、建設を担当しているDPWHの設計部局と協議を行い、今後、協力して本技術を適用した校舎の設計を進めることで合意した(第3章、第4章参照)。この場合、CHB壁が構造体となる本技術の適用により、RCの柱が不要となり、鉄筋、コンクリートの節減によりコストダウンが実現することが期待される。なお、校舎は住宅に比べてスパンが大きい、大きな開口部を必要とするなどの特長があるため、設計上の工夫が必要となる。

②フィリピンの民間デベロッパー:中低所得層向け住宅

2025年度において、日系コンサルタントの紹介により、フィリピンで中低所得層向け住宅(社会住宅など)を建設しているフィリピンの民間デベロッパーGrand Monaco社と協議を行った。中所得層向けの社会住宅であるため、できるだけコストダウンを図りたいというニーズがある他、同社の新技術を積極的に取り入れる社風もあり、同社は本技術を取り入れたいとしている。そこで、今後、同社の設計に協力していくことで合意した。また、類似のデベロッパーが他にもあるとのことで、今後、併せて、協議を行うこととしている。

③日系民間デベロッパー:分譲住宅

フィリピンでは、多くの日系企業が現地での分譲住宅業務を展開している。それらの大部分は、技術的な側面は現地パートナー(フィリピンの不動産分野では合弁が義務付け)に任せており、技術的な内容を日本側から提案する立場にないとのことである。そんな中に、日本の品質をセールスポイントとしている社があり、本プロジェクトに関心を寄せていただいている。同社では団地の管理

棟などの自社管理の建物への適用に前向きであったが、建設時期のタイミングが合わず実現できなかった(分譲用の住宅については、新技術につきもののクレームなどのリスクから、技術が一般化するのを待ちたいとの意向)。

④日系ゼネコン:ビルの非構造壁

フィリピンでは、高層ビルの外壁、間仕切り壁などにも CHB が広く使われており、地震時の被害も多く発生しているため、安全性に理解の深い日系ゼネコンへの働きかけを続けてきた。

フィリピンの多くの日系ゼネコンのフィリピンでの建築のプロジェクトは、日本で繋がりのある企業がフィリピン進出するに際して、現地で必要となる建築物についての設計、建設を依頼される場合が大部分とのことである。そのため、設計は顧客と繋がりのある本社の設計者が担当することが多く、現地支社で材料、工法についての工夫を行うような場面はほとんどないとの説明である。

⑤国際 NGO:低所得層向け住宅

フィリピンで活発に活動を展開するハビタットフォーヒューマニティの現地支部に、本技術の広報を継続してきた。その成果として、同支部は建設するコミュニティ施設の発注に当たり、本技術の採用を選択肢の一つとすることとなり、そのための工事の入札説明会において HoBEA から本技術と技術ガイドラインの説明を行った(第3章参照)。しかしながら、その後、本技術に関心の高かった技術担当者が離職したため、頓挫することとなった(第4章参照)。

⑥PHIVOLCS(地震火山研究所):観測施設

PHIVOLCS は、地震、火山の防災分野の観測、調査、研究を本務としているが、これの延長線上で、コミュニティ向けの防災についての啓発活動を行うなど、防災対策全般についての意識が高い。このため、同所が建設する地震、火山などの観測所の安全対策に関心が高く、これまでもセミナーへの参加などをいただいていた。しかしながら、建設地が遠隔地の場合が多く、現地での一定品質の CHB の調達が困難な場合が多いため、現時点では具体化は進んでいない。

(檜府龍雄)